

十和田市事務事業評価シート

担当課名	総務課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	85	整理番号	1
基本目標	安心・安全を支える「暮らし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	消防団活動の基盤整備		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	消防組織法、十和田市消防団条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	60
	人件費(千円)	720	720	2,160
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,392	1,380	11,363
うち一般財源	6	22	1,205
うち国県支出金	1,386	1,358	1,358
うち地方債			8,800
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	地域の住民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	消防団車両等を整備し、消防力を高め、地域住民の生命と財産を守る
手段 (どのようなやり方で行うのか)	小型動力ポンプ及び同積載車を購入する。又、消火水のうを購入する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	小型動力ポンプ積載車の整備・更新台数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	平成23年度から年1台ずつ更新	台	0	0	1	
	活動指標名	消火水のうの整備・更新数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	平成22年度から	基		23	42	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	小型動力ポンプ積載車の整備・更新				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	計画整備・更新台数 ÷対象台数×100	%	目標値			1
			実績値			
			達成度(%)			
	成果指標名	消火水のうの整備・更新				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	計画整備・更新台数 ÷対象台数×100	%	目標値		23	42
			実績値		23	
			達成度(%)		100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	1
計画No	85

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		防団再編成計画を作成し、年次毎に統合実施計画を定め、部(屯所、車両)の設置基準を決め、整備を図っている。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		消防団再編成計画に基づき、順次屯所の統合を遂行している。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		消防団再編成計画に基づき、統合した屯所の1方の車両は廃止し、残った屯所は新たに車両を更新することにより、消防力を高め、地域住民の生命と財産を守っている。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		消防団再編成、消防団活動の環境整備及び消防団員の処遇改善等について正副団長と協議し、今後の方向性を確認して進めているので受益の偏りはない。
現在の適性					20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

平成23年度から既設の小型動力ポンプ及び小型動力ポンプ積載車を購入し消防団車両の整備を図る。また平成22年度から山火事等の消火活動に使用する消火水のうを配備し火災に備える。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成23年度は小型動力ポンプ7台及び小型動力ポンプ積載車は9台の内、それぞれ1台ずつ、消火水のうは75基の内、42基を整備・更新を行う。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	総務課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	87	整理番号	2
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	消防水利の整備		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	消防組織法、十和田市消防団条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	7,700	7,700	7,700
うち一般財源	7,700	7,700	7,700
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	地域の住民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	消防水利を整備し消防力を高め、地域住民の生命と財産を守る
手段 (どのようなやり方で行うのか)	消火栓を新設し、道路改良工事等で支障となる消火栓の移設及び老朽化した消火栓の交換及び修繕を行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	新設後の消火栓数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	年3基ずつ新設	基	延数 1,083	延数 1,086	延数 1089	
	活動指標名					
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	消防水利の充足率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	新設後の数÷計画数	基	目標値	1,083	1,086	1,089
			実績値	1,083	1,086	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	2
計画No	87

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		消防水利の充足率が低いことから、防火水槽及び消火栓の設置に対する市民からの要望が高く、求められている。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		財政課と毎年消火栓を3基ずつ新設することで、協議済みで、順調に整備が進んでいる。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		水道本管整備の時期に併せて、消火栓を設置するように進めている。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		地元の要望を受け、消防本部と協議し、順次設置しているので受益の隔たりはない。
現在の適性					20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

防火水槽及び消火栓の設置に対する市民からの要望が高く、整備を求められている。
防火水槽1基新設する費用を比較すると消火栓約8基に相当する費用がかかるため、消火栓整備を進める。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

消火栓を年3基ずつ新設する。また、支障となる消火栓の移設並びに老朽化した消火栓の交換及び修繕を行う。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	職員課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	156	整理番号	3
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	行財政運営の効率化		
事務事業名	職員人材育成実施計画の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	地方公務員法第39条、十和田市職員研修規則
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	78	78	78
	人件費(千円)	2,808	2,808	2,808
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
非常勤職員	人件費(千円)	22	22	22

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,953	2,444	2,200
うち一般財源	448	614	506
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	1,505	1,830	1,694

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	職員
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	求められる知識・能力の獲得・向上を図り、市民ニーズに応え得る職員及び組織として必要な人材の育成に努める。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	各種研修を実施する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	研修受講者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			人	356	418	390
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	研修受講者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人	目標値	370	380	390
			実績値	356	418	
			達成度(%)	96%	110%	
	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	3
計画No	156

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地方公務員法の規定により、研修を受ける機会が与えられなければならないとされている。 また、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成のため本事業は妥当性ありと考える。		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 研修実施等について重点化を図り、人事制度と一体的に人材育成を推進する必要があり、次のとおり見直ししたい。 ステージアップ研修 階層ごとに必要とされる知識・能力の取得を義務づけるステージアップ研修を実施 人事評価制度 面談を通じて必要な能力及びその程度を示し、能力向上のための方向性を確認する。		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 市主催研修については、他団体の助成事業の活用や職員による講師での実施等により、最小限の経費で研修を実施している。 また、派遣研修受講についても、他自治体等の研修機関の活用と研修経費の助成制度を利用し、一般財源負担の縮減を図っている。		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 職員研修制度として公平な制度と考える。 研修経費については、市が負担しなければならないこととされている。		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

市民ニーズや時代潮流の変化に対応できる職員の育成という観点から、職員が主体的に取組むことができる研修制度の構築に努める。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

各種研修の有効性について、研修後アンケートや受講実績等により研修委員会で検討し、効果的な研修を実施するとともに、能力向上のための人事評価面談の活用、ステージアップ研修を人事制度と一体的に運用し、各職位に求められる知識・能力の獲得・向上を図り、市民の信頼に応え得る職員及び組織として必要な人材の育成に努める。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	企画調整課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	17	整理番号	4
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」		
施策の展開方向	地域基盤の整備		
事務事業名	予約式乗合タクシーの運行		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】 事業費の詳細については別紙参照。

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,345	4,258	6,000
うち一般財源	1,345	4,258	6,000
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	路線バスが運休している区間の沿線住民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	予約式乗合タクシーを運行することにより、地域住民の公共交通を確保する
手段 (どのようなやり方で行うのか)	予約式乗合タクシーの運行事業を行っている十和田市地域公共交通会議に対して、経費を補助する

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	予約式乗合タクシーの1日当たり運行本数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	実績値	便/日	7.9	8.2	8.5
	活動指標名	予約式乗合タクシーの1便当たり利用者数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	実績値	人/便	2.2	2.1	2.2
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	予約式乗合タクシーの月当たり利用者数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	実績値	人/月	目標値	370	370
			実績値	345	347
			達成度(%)	94%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
実績値					
達成度(%)					

十和田市事務事業評価シート

整理No	4
計画No	17

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 路線バスが運休している地域を対象に、地域住民の交通手段を確保するため、予約式乗合タクシーを運行しており、市民ニーズは十分にある。 また、予約式乗合タクシーの運行事業を行っている十和田市地域公共交通会議を補助する仕組みであることから民間との競合はない。	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 運行時間帯や停留所などについては、利用者の意見を伺いながら、改善する余地がある。なお、平成21年度は利用者を対象としたアンケートを実施し、また、平成22年度は利用者との意見交換会を実施しており、事務事業の見直しを行っている。	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 予約式乗合タクシーの実際の運行状況に応じて運賃収入との差額を補助する仕組みとしており、可能な限り効率的な運営に取り組んでいる。なお、従来の市路線バス補助金に比べて、21年度5,085千円、22年度2,172千円、23年度430千円の削減となっている。 また、実際の運行に当たっては、ノウハウを持っている市内の民間タクシー事業者に委託している。	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2			
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2			
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 路線バスが運休している区間の沿線住民を対象に予約式乗合タクシーを運行しており、受益の偏りはない。 また、利用者からは従前の路線バス料金に準じた乗車料金を徴収しており、受益者負担は適切である。	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由
地域住民の交通手段の確保という観点から、持続可能な予約式乗合タクシーの運行を確保する。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
利用実績や利用者ニーズ等を踏まえて、運行形態等の見直しを行うことで、利用者の増加と効率的な事業遂行を図る。

予約式乗合タクシーの事業費について

大下内地区・深持地区・切田地区で運行されていた路線バスが、乗客数の減少にともない平成21年9月末で、運休することになったため、代替の交通手段として平成21年10月から予約式乗合タクシーの運行を開始した。

費用負担については、運行開始後1年間(平成21年10月～平成22年9月)は、実験運行として国から運行経費の半額が補助されている(平成21年度後半及び平成22年度前半)。実験運行終了後は、市が単独で経費を補助している(平成22年度後半及び平成23年度以降)。

		運賃収入 A	運行経費 B	収支差額 A-B		
				国 補助金	十和田市 補助金	
21 年度	10月	127	537	-410	-205	-205
	11月	125	565	-440	-220	-220
	12月	161	612	-451	-225	-225
	1月	152	592	-440	-220	-220
	2月	160	606	-446	-223	-223
	3月	156	660	-504	-252	-252
21年度計		881	3,571	-2,690	-1,345	-1,345
22 年度	4月	131	653	-522	-261	-261
	5月	148	568	-420	-210	-210
	6月	147	662	-515	-257	-257
	7月	128	603	-475	-237	-237
	8月	132	627	-495	-247	-247
	9月	134	575	-441	-220	-220
	10月	135	606	-471		-471
	11月	144	619	-475		-475
	12月	147	582	-435		-435
	1月	139	590	-451		-451
	2月	152	629	-477		-477
	3月	168	684	-516		-516
22年度計		1,705	7,397	-5,692	-1,434	-4,258

平成23年度は、十和田市からの補助金**6,000千円**を予算計上している。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	収 納 課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	160	整理番号	5
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	行財政運営の効率化		
事務事業名	税の徴収対策		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	国税徴収法、地方税法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	12	12	12
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	104,976	104,976	104,976
正職員以外	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	243	243	243
非常勤職員	人件費(千円)	3,596	3,596	3,596

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	39,009	32,415	38,659
うち一般財源	33,568	26,996	33,106
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	5,441	5,419	5,553

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市納税義務者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	収納率を向上させ、市財政の確保を図る
手段 (どのようなやり方で行うのか)	電話催告、集合徴収、納税相談、差押、強制搜索、換価処分を行う

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	現年度分収納済額				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			千円	8,322,812	8,041,531	7,776,082
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	滞納繰越分収納済額				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		千円	289,228	304,513	306,201	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	現年度分収納済額				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		千円	目標値	8,373,270	8,033,210	7,776,082
			実績値	8,322,812	8,041,531	
			達成度(%)	99%	100%	
	成果指標名	滞納繰越分収納済額				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	千円	目標値	279,789	300,481	306,201	
		実績値	289,228	304,513		
		達成度(%)	103%	101%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	5
計画No	160

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市財政の確保のため、妥当性は十分にありと思われる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		不動産売却に係る土地・家屋の評価技術の向上や迅速化、家賃・賃借料等の差押強化と同時に徹底した財産調査後の不納欠損処理も進めることにより、収納率を向上させる余地がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		保育料、学校給食費等、収納のみ(相談、問い合わせには応じない)現行の夜間納付窓口で対応が可能か検討の余地がある。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		税負担、受益者負担の公平の観点から見直しの余地はない。
現在の適性					18 / 20	改善の余地 2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

市財政の確保と税負担の公平の観点から、より有効な方策を検討・改善により収納率を向上させるため。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

担当する職員は、多くの実務経験と特殊な専門知識を要するため、計画的な外部研修の受講や定期的な職場内研修(OJT)を実施し、後継者の育成を図りながら、迅速な事務処理を目指したい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	国保年金課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	64	整理番号	6
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	保健・医療等の充実		
事務事業名	国民健康保険事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	国民健康保険法第45条
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績			22年度実績			23年度計画		
正職員	従事者数(人)	2			2			2		
	活動日数(日)	122.5			123			123.5		
	人件費(千円)	8,820			8,856			8,892		
正職員以外		非常勤	臨時	パート	非常勤	臨時	パート	非常勤	臨時	パート
	従事者数(人)	1	2	4	1	2	4	1	1	1(4)
	活動日数(日)	242	228	223	243	212	223	244	124	124
	人件費(千円)	2,174	3,543	3,353	2,202	3,591	3,389	2,224	1,103	1,662
		9,070			9,182			4,989		

4月～6月 4人
 7月～9月 1人

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	9,070	9,182	6,789
うち一般財源	6,070	6,182	3,789
うち国県支出金	3,000	3,000	3,000
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	レセプト点検業務
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	医療機関へ支払う診療報酬の適正化を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	医療機関から審査支払機関を経由して送付されるレセプトについて、被保険者資格の確認とともに請求内容を点検し、審査支払機関への再審査の依頼や医療機関への返戻措置を行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	レセプトの点検枚数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	実績値	枚	331,026	324,305	360,000	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	過誤調整件数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	実績値	枚	目標値		3,400	3,400
			実績値	3,471	3,216	
			達成度(%)		95%	
	活動指標名	過誤調整額				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
実績値	千円	目標値		25,500	25,500	
		実績値	25,598	28,504		
		達成度(%)		112%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	6
計画No	64

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		保険者である市が適正な療養給付を行うため、レセプト点検専門員によるレセプトの突合・点検・精査業務を行うことは妥当である。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		適正な医療費請求が目的であり、そのために必要な事業と考える。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		レセプトの電子化により、6月からレセプト点検業務を委託(国保連)し、業務が開始されている。今年度は、3名の点検員等により電子化になる前のレセプトの縦覧点検等を行っているが、今後、人員削減の予定である。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		診療報酬は、点数単価方式で健康保険法の規定により定められており、受益の偏りについては公平である。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

医療機関からの医療費請求に対して、適正な診療報酬を給付するための事業であり、医療費抑制という観点からみれば今後ますます必要になってくる事業と思われる。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成23年度からレセプトのオンライン化が実施され、国保連合会にレセプト縦覧点検を委託している。点検業務の委託により経費削減を見込んでいる。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生活環境課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	91	整理番号	7
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	防犯灯設置及び街路灯電気料等助成		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	55	55	55
	人件費(千円)	3,960	3,960	3,960
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	29	29	29
臨時職員	人件費(千円)	267	267	267

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	14,995	9,982	11,952
うち一般財源	14,995	9,982	11,952
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	道路の照明
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	暗い道路を明るくする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	防犯灯設置及び街路灯の設置費1/2補助と電気料の40.6%補助。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名①	防犯灯設置数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		灯数	24	13	7
	活動指標名②	街路灯補助金額			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		千円	9,712	9,236	11,400
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名①	防犯灯設置数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	灯数	目標値	24	13	7
		実績値	24	13	
		達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	街路灯補助金額			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	千円	目標値	9,712	9,236	11,400
		実績値	9,712	9,236	
		達成度(%)	100%	100%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	7
計画No	91

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		夜間の道路照明は、防犯対策として妥当である。
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		防犯灯設置及び街路灯の設置、維持費の補助は、事業の安定した継続に有効である。
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		町内会要望の取りまとめ、現地調査、実施箇所の決定、工事依頼、これらの補助金事務の手順が明確であり、無駄のない作業となっている。
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		設置箇所は、暗さ、犯罪抑止力、公共性等の観点から3名の職員の総合評価により決定していることから、偏りはない。 街路灯設置費1/2負担、電気料59.4%の受益者負担は、妥当である。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性



現状のまま継続

方向性の理由

現状では、町内会等の要望に合わせ、可能な限り設置している。また、電気料の補助により、町内会での安定した街路灯維持が行われている。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

町内会等の要望を数多く収集し、未設置地区解消に向け、今後も事業継続し、犯罪の抑止を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生活環境課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	93	整理番号	8
基本目標	安心・安全を支える「暮らし感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活安全の確保		
事務事業名	消費生活教育・啓発活動と消費生活相談		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画	
正職員	従事者数(人)	1	1	1	
	活動日数(日)	50	50	30	
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,080	
正職員以外		相談員	相談員	相談員	非常勤職員
	従事者数(人)	2	2	2	1
	活動日数(日)	19	19	19	243
	人件費(千円)	148	148	148	1,798

23年10月から相談
受付開始予定。

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	567	1,567	2,577
うち一般財源	165	364	177
うち国県支出金	402	1,203	2,400
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	消費者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	消費生活知識の向上、消費苦情の相談、解決。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	消費苦情相談の実施、消費者情報の広報。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	消費生活相談実施日			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		日数	25	24	142
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	相談件数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件数	29	34	142
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		千円			
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	8
計画No	93

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		様々な消費生活問題が発生している状況で、行政が行う、消費生活情報の提供、消費苦情相談や問題解決への手助けは必要である。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		相談日を増やし、できるだけ多くの消費者に対し、消費苦情相談の機会を設けるようにしている。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		非常勤職員で業務を実施していることから、人件費を抑制できる。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		無料相談を、広報等により広く周知し、実施している。誰でも制限なく相談できる機会を設けている。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

より多くの消費生活苦情相談に対応するため、専任の相談員を配置し、相談体制の強化を図っているところである。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

常時、消費生活苦情の相談を実施し、問題解決の手助けを行っていく。また、消費者情報の広報を行い消費者意識の向上を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生活環境課
-------------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	92		整理番号	9
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」			
施策の展開方向	生活安全の確保			
事務事業名	地域防犯活動への支援			
事務の種類	自治事務	根拠法令等		
関連する事務事業				

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,158	1,158	1,158
うち一般財源	1,158	1,158	1,158
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	防犯協会、町内会、防犯活動団体
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	防犯活動の支援。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	防犯事業委託、防犯団体へ補助金交付、啓発活動用具貸出。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	防犯街頭活動数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回数	6	6	6
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	犯罪件数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件数	目標値		前年以下
			実績値	506	593
			達成度(%)		
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	9
計画No	92

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		犯罪を抑止するには、警察行政だけでなく、地域住民が一体となって活動することが必要である。このため、防犯団体等が積極的に活動する必要がある。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		防犯団体等の活動は、犯罪をしようとする機会の抑止と、地域住民の防犯意識を高めることによる犯罪抑止力を高める効果がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		防犯事業は、防犯活動の知識が豊富な防犯協会へ委託及び補助していることから、事業効率は良い。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		広く街頭で活動することで、多くの市民へ防犯意識の啓発ができています。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由
防犯団体等の活動を継続的に行うことにより、犯罪の未然防止に役立っている。
今後の具体的な取組み方策と狙う効果
今後も、街頭啓発、イベント等でのパトロール、防犯行事を実施し、防犯意識の啓発を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	福祉課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	84	整理番号	10
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	母子家庭及び父子家庭に対する支援事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市ひとり親家庭等医療費給付条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	8,748	8,748	8,748
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	50,140	53,146	56,313
うち一般財源	25,070	26,577	28,156
うち国県支出金	25,070	26,569	28,157
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	ひとり親家庭
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援する
手段 (どのようなやり方で行うのか)	医療費の助成

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	有資格者数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		人	995	1,021	1,090
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	申請件数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件	目標値		
			実績値	22,506	23,749
			達成度(%)		
	成果指標名	支給額			
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	円	目標値			
		実績値	50,140	53,146	
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	10
計画No	84

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 一定の所得を下回り、事業の対象となるひとり親家庭は、保健の向上と福祉の増進を図る上でも支援が必要であると認められ、その公共性からも行政が実施主体であることは妥当である。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 各指標から、事業対象者数は年々増加傾向にあり、事業の有効性を示している。事務事業に関しては、入力確認作業等の更なる効率化に関し、見直しの余地がある。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 正職員以外での対応は可能である。また、同課の業務である児童扶養手当と類似する業務があり、業務の連携によるコスト削減については検討する余地がある。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受益者資格の規定は明瞭であるため、偏りは見られない。また、自己負担分についても、他市町村と比較しても妥当と判断できる。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境の充実を図るため継続していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

対象者数及び支給件数が年々増加しており、ひとり親家庭等の生活の安定と自立のためには重要な施策であり、効率の良い事務執行を図りつつ、健康増進や病気予防のPRにより医療費の適正化へつなげたい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	福祉課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	69	整理番号	11
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	特別保育事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	児童福祉法
関連する事務事業	保育所入所事務		

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	121	121	121
	人件費(千円)	4,356	4,356	4,356
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	172,255	198,463	199,028
うち一般財源	81,186	82,117	80,258
うち国県支出金	91,069	116,346	118,770
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	保育所入所中の乳幼児及び、子育て家庭の親子
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	多様化する保育需要に対応し児童の福祉の向上を図るとともに、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	保育所では延長保育、障害児保育等を行い、地域においては子育て支援センターを設置する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名		特別保育事業実施施設			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			園	19	21	22
	活動指標名					
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名		特別保育事業実施施設			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			園	目標値 17	21	22
				実績値 19	21	22
				達成度(%) 112%	100%	100%
	成果指標名		特別保育事業利用延人数(延長保育)			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			人	目標値 58,721	68,188	87,567
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	11
計画No	69

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		仕事と子育て等の両立を容易にし、子育ての負担を緩和し、さらに地域の子育て支援機能の充実をはかることで安心して子育てができる環境を整備できているので、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成23年度は、認可保育所22ヶ所すべて法人立保育所となり、すべての園で特別保育を実施し目標どおり順調に推移している。個々の事業について実績にばらつきがあるため、事業内容を検討する余地はある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		コスト削減の余地はない。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		特別保育事業は市内のすべての認可保育所で実施しており、地域子育て支援センター事業においては、すべての子育て親子が利用できるもので、偏りはない。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

子ども・子育て新システムの実施に向け、事業内容を検討していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

すべての子育て世帯が安心して子育てができ、預けることができる施設が求められており、サービスの質の向上を図るため、施設環境の整備改善を目指す。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	福祉課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	72	整理番号	12
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	放課後児童健全育成事業(仲よし会)		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	児童福祉法・十和田市放課後児童健全育成施設条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	48	48	48
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	38,992	40,776	41,489
うち一般財源	23,648	22,474	21,911
うち国県支出金	15,344	18,302	19,578
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	共働き等により家庭に保護者がいない小学校1・2年生
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	放課後児童の安全確保と社会性を養い健全育成を図る
手段 (どのようなやり方で行うのか)	市内9ヶ所の仲よし会における、指定管理による放課後児童保育

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名		仲よし会設置校			
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
			校	8	9	9
	活動指標名					
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名		仲よし会利用児童数			
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
			人	目標値 425	425	425
				実績値 425	417	419
				達成度(%) 100%	98%	99%
	成果指標名					
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度
				目標値		
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	12
計画No	72

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		女性の社会進出の増加や近年の経済状況の悪化等から共働き家庭が増加しており、事業の妥当性は十分にある。ただし、民間施設においても学童保育を実施していることから検討の余地がある。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		少子化による児童数の減少や利用者のニーズを検討し、改善する余地はある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		学童保育については、民間の保育所においても実施しており実績もあるため民間委託を検討する余地はある。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		全校区に設置されているわけではないため、多少偏りはある。受益者負担に関しては、実費徴収に加え、使用料徴収について現在検討中である。
			現在の適性	15 / 20	改善の余地 5 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

放課後児童健全育成事業については、子ども・子育て新システムの実施に向け、充実した取り組みを検討していく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

放課後児童健全育成事業の果たす役割は、保護者が就労等で下校時に家庭にいない子どもたちが安全に、自主的に活動する環境を確保することであり、このためには施設数、定員数など量的検討とともに、開設時間、開設日、活動内容などの質的検討を図っていく。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	高齢介護課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	78	整理番号	13
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	老人クラブ活動支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	厚生労働省老健局通知(H13.10.1老発第390号)
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	20,045	19,795	20,039
うち国県支出金	16,399	16,245	16,489
うち地方債	3,646	3,550	3,550
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	老人クラブ会員
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	高齢者の生きがいや健康づくり及び社会参加を促す
手段 (どのようなやり方で行うのか)	老人クラブ活動への補助

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	会員数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人/年	2,460	2,375	2,400	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	老人福祉センター年間延べ利用者				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値	6,000	6,000	6,000
			実績値	5,295	5,545	
			達成度(%)	88%	92%	
	成果指標名	老人クラブ会員福祉パス利用者				
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度		
		目標値	5,200	5,200	5,200	
		実績値	5,084	4,699		
		達成度(%)	98%	90%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	13
計画No	78

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 現在急速に進む高齢社会において、社会参加を促す事業として需要が高いといえる。 介護を必要としない状態で住み慣れた地域で老後を過ごしていくための大きな社会資源であると考え。		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 現会員の高齢化が進み、新規会員の減少が大きな課題である。 新規会員が増加することにより、活動が活発になり、閉じこもり予防や認知症予防を含めた高齢者の生きがい対策が充実される。		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 老人福祉センターの運営管理は指定管理者制度を導入している。 老人クラブ活動に関する計画立案、運営は老人クラブ連合会、単位老人クラブが自主的に行えるようになった。		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広く市民には老人クラブ活動の意義を伝え、みなさんが参加できるよう案内している。		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

新規加入者を増やし活動を活発にする必要があるため有効性を改善して継続する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

新規に加入する会員が少ないため、老人クラブ連合会と協議しながらその原因を把握し対策を立てる必要がある。具体的には、老人福祉大会や老人クラブの総会等で老人クラブ活動の楽しさや意義を広く市民に伝え新規加入者の増加を図りつつ、魅力のある元気な老人クラブの育成に力をいれる。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	高齢介護課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	81	整理番号	14
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	地域自立生活支援事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	介護保険法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	25
	人件費(千円)	900	900	900
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,500	1,500	1,500
うち一般財源	600	600	600
うち国県支出金	900	900	900
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	おおむね60歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯に属する者で、見守り等の援助が必要な者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	在宅の高齢者等を見守りすることにより、高齢者等が地域において自立した生活を継続できるようにする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	配食サービスを通して相談員等を派遣し、定期的・継続的に安否確認をおこなう。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	地域自立生活支援事業の新規登録者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人/年	27	29	35	
	活動指標名	地域自立生活支援事業の登録者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人/年	99	113	120	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	安否確認の延べ利用者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値	680	680	680
			実績値	672	646	
			達成度(%)	99%	95%	
	成果指標名	安否確認実施回数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		回/年	目標値	15,000	15,000	15,000
			実績値	14,002	13,360	
			達成度(%)	93%	89%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	14
計画No	81

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 存在意義の見直しの余地 0 / 4 昔ながらの地域による見守りが薄れてきている現状において、在宅生活を希望していながらも高齢者のみでの生活に不安を覚える人が増加しており、本事業で毎日相談員等が訪問することにより、事業対象者に安心感を与えている。 </div>	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 成果向上の余地 1 / 6 入院等により在宅でない期間は訪問されないことから、延べ利用者数は減少しているが、新規登録者数は微増ではあるが増加している。 見守りや緊急連絡事項があった場合の関係機関への連携方法等、より十分なものにするための見直しの余地はある。 </div>	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> コスト削減の余地 1 / 6 他の見守り関連事業や、社会福祉協議会独自で行っている見守り関連事業と連携させることにより、事業内容をより充実したものにするための検討は可能である。 </div>	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1			
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2			
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 受益者負担適正化の余地 0 / 4 概ね60歳以上の高齢者が対象であり受益の偏りはない。また、本事業利用は無料であるが、有料により経済的・精神的な負担を与えかねず、見守りが必要にも関わらず利用を拒むこともありえる。そのため、受益者負担が無料であるのは適切である。 </div>	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

新規利用者数及び登録者数が徐々にではあるが増加しているため、現状のまま継続する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

配食サービスを利用した高齢者の見守り事業として定着しているため、今後も広報紙や市のホームページ等を利用して事業の周知を図りながら高齢者が自立した生活ができるよう支援する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	健康推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	58	整理番号	15
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	保健・医療等の充実		
事務事業名	保健事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律
関連する事務事業	市国保加入者に対する特定健康診査及び保健指導、後期高齢者に対する特定健康診査		

【人件費の推移(概算)】

従事者数及び活動日数の詳細については、別紙のとおり。

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	29,005	28,644	27,844
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	76	24	24

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	120,285	121,434	156,922
うち一般財源	87,282	80,661	102,162
うち国県支出金	17,100	20,050	30,946
うち地方債			
うちその他	15,903	20,723	23,814

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	40歳以上の市民(子宮頸がん検診は20歳以上)。ただし、事業主健診等で同等の健康診査を受診できる者は除く。
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	対象者が健康診査を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療及び壮年期からの生活習慣病予防を推進する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	保健センターや地区集会場等で実施する集団方式と、市内医療機関で実施する個別医療機関方式により行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	がん検診受診者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	各検診受診者の計	人	22,196	22,533	26,610	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	特定健康診査受診者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	市国保及び後期高齢者の特定健康診査受診者の計	人	5,129	5,905	8,340	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	がん検診受診率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	各検診受診率の計 ÷各検診数(5つ)	目標値		30	30	30
		実績値		25.8	24.7	
		達成度(%)		86%	82%	
	成果指標名	市国保における特定健康診査受診率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	市国保特定健康診査受診者数÷市国保者数	目標値		50	55	60
		実績値		29.7	29.5	
		達成度(%)		59%	54%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	15
計画No	58

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 「自分の健康は自分で」とのことで、自身で定期的に医療機関へ受診している市民も多く見られているのが現状。 健康増進法及び国が定めるがん検診指針により行政が実施主体であることは妥当である。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 3 / 6 健診受診者数は増加しているものの、対象者増加に伴い、受診率は低下している。特定健康診査は国が定めている目標値を市の目標値に設定しているため、現状との開きがあり、達成は困難である。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	6	コスト削減の余地 0 / 6 既に健診スタッフを正職員から市内の看護師に変更し、対応している。また、国保年金課と連携し、検診と特定健康診査事業を同時実施している。健診業務は健診センター及び医療機関に委託している。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 対象者に平等に受診の機会を提供している。自己負担金については県内でも高い設定となっている。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
現在の適性					15 / 20	改善の余地 5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

健康増進法、がん検診指針等により、市が実施主体であることから改善を行いながら受診率向上を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市民ニーズの対応、業務委託改善及び関連課との連携、また市民への普及啓発等の促進による健診受診者の増により、健康の保持、増進を図る。

人件費の内訳

年度	21年度				22年度				23年度			
	健診及び 保健指導担当	健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当	健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当	健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事	
	正職員	正職員	正職員	臨時職員	正職員	正職員	正職員	パート	正職員	正職員	正職員	パート
実人数(人)	3	16	3	4	3	18	4	1	3	8	4	1
平均従事 日数(日)	243	3.6	6.4	2.1	243	3.3	1.7	6	243	3.9	3.3	6
単価(円)	36,000	36,000	36,000	9,200	36,000	36,000	36,000	3,900	36,000	36,000	36,000	3,900
小計(円)	26,244,000	2,069,053	691,200	75,900	26,244,000	2,160,000	240,000	23,400	26,244,000	1,119,273	480,000	23,400
人件費(円)	29,004,253			75,900	28,644,000			23,400	27,843,273			23,400

十和田市事務事業評価シート

担当課名	健康推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	61	整理番号	16
基本目標	安心・安全を支える「暮らし感動・創造都市」		
施策の展開方向	保健・医療等の充実		
事務事業名	十和田湖診療所整備の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市立診療所条例 第2条
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		診療所	健康推進課	診療所	健康推進課	診療所	健康推進課
正職員以外	従事者数(人)	1	2	1	2	1	2
	活動日数(日)	243	52	243	78	243	78
	人件費(千円)	7,623	3,744	21,914	5,616	22,312	5,616
正職員以外	診療所分	非常勤医師	非常勤事務	臨時看護師	臨時事務	臨時看護師	事務委託
	従事者数(人)	10	1	1	1	1	1
	活動日数(日)	102	206	243	243	244	244
	人件費(千円)	8,373		4,524		6,097	

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	25,024	40,509	55,311
うち一般財源	12,083	7,566	1,828
うち国県支出金	4,465	10,998	18,683
うち地方債	0	3,600	18,800
うちその他	8,476	18,345	16,000

事業費合計に診療所人件費を含めています。

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	地域住民及び観光客
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	地域住民及び観光客が安心して受診できるよう診療体制の充実を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	常勤医師を確保したことから、不足している医療機器の拡充を進める。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	医師の確保				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人	10	1		
	活動指標名	医師在日数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		日	102	243	244	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	医師の確保				
	計算式等	単位	21年度(非常勤)	22年度(常勤)	23年度	
		人	目標値	10	1	
			実績値	10	1	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名	患者数				
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度		
	人	目標値		2,300	2,415	
		実績値	804	2,447		
		達成度(%)		106%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	16
計画No	61

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		十和田湖畔地区から最寄りの医療機関(大湯リハビリ病院)までは、約2.5kmの距離があり、地域住民及び観光客の医療の確保のためには、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成22年度に常勤医師を確保したことにより、これまでの土・日曜日の診療から平日月～金曜日の診療となり、地域住民や観光客への医療体制が充実し、医療サービスの向上が図られた。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		現在診療所は、医師1人(正職員)、看護師1人(臨時職員)、医療事務員1人(委託)の3人体制で運営されており、効率的に実施できていると思われるが、検査機器の整備により、検体検査料及び輸送料の削減が見込まれる。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		診療報酬体系上考慮されており、受益の偏りはないと思われる。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

患者のニーズに対応するため、医療機器の整備・拡充を行い自己完結型医療の向上を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

内視鏡装置等の医療機器の整備により、患者への検査等の利便性をあげ、受診機会の増を図り、医療収益の改善を目指す。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	健康推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	70	整理番号	17
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	福祉の充実		
事務事業名	妊婦委託健康診査事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	母子保健法13条、平成23年3月9日付け雇児発0309第4号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知の別紙「妊婦健康診査支援基金管理運営要領」第3に基づき実施する妊婦健康診査に対する助成事業
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	50,611	50,730	53,178
うち国県支出金	39,231	39,189	36,923
うち地方債	11,380	11,541	16,255
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	妊婦
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	妊婦の健康管理と経済的負担の軽減を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	妊娠届時に14回の妊婦健康診査受診券を発行し、委託先病院からの請求により支払う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	妊婦健康診査受診券の利用数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		枚	5,228	5,278	5,320	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	発行数に対して使用頻度				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		枚	目標値	6,062	5,782	5,320
			実績値	5,109	4,838	
			達成度(%)	84%	84%	
	成果指標名					
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度		
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	17
計画No	70

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、14回の妊婦健康診査公費負担の妥当性はあると考えられる。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 委託契約をした医療機関、助産院で妊婦健康診査受診券を使用できるが、委託契約をしない県外医療機関で妊婦健康診査を受けた時は償還払いとなるため利用者の事務手続きが必要になる。 ハイリスク妊婦(望まない妊娠等)の受診行動が影響している事から妊娠前からの保健指導が今後必要である。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 委託契約をした医療機関、助産院からの月1回の請求により支払いするため効率的に実施できている。医療機関からの請求過誤に気づくためには妊婦の転出状況を把握する必要がある。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全妊婦が対象であるため公平である。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

産科医の不足及び十和田市立中央病院産科病棟閉鎖により、妊婦健診の受診者には、精神的・経済的な負担が伴っていることから、継続した取組が求められている。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

現制度は23年度までの国の時限立法ではあるが、制度廃止となった場合は、安心して産み育てる環境づくり(市長公約)のため継続実施する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	農業政策課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	95	整理番号	18
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	農林水産業の振興		
事務事業名	農畜産物等総合販売推進事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	3	3
	活動日数(日)	242	243	244
	人件費(千円)	17,424	26,244	26,352
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	0	4,063	31,291
うち一般財源		4,063	16,291
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			15,000

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	農産物等の総販売額
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	農業所得の安定的な確保、向上を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	直売コーナーの拡大や定期的な特産品フェア等でのPRを通じて地産地消を促進すると共に、県内外に向けた販売活動を強化する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	農産物等の総販売額				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	税務申告の農業収入金額データ	億円	142	152	167	
	活動指標名	販売促進活動・イベント等回数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回	-	17	13	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	農産物等の総販売額				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	税務申告の農業収入金額データ	億円	目標値	158	163	167
			実績値	142	152	
			達成度(%)	90%	93%	
	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値			
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	18
計画No	95

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		農業は、市の重要な産業として認められており、その農業所得の増加を図る当事業は、必要性があると共に、市として実施することが妥当であると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		活動指標、成果指標からみると、約90%の達成率とあまり順調とはいえないものの、年間約10億円の増加となっており、今後の状況を見る必要がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		ただし、現在進めている事務事業だけではなく、さらなる効果的な農畜産物の売り込みの方法も考える必要があると考えられる。
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		他課と類似な作業をしている点があり、その部分は整理の必要がある。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		また、事業の性質上、広範囲な業務が出てくるため、農業部門だけの事務では終わらない部分もあるため、組織的な考えの統一が必要と考えられる。
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		市全体の農業収入の増加を目標としているため、公平性は確保されていると考えられる。
			現在の適性	16 / 20	改善の余地 4 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善し、さらに重点化を図る

方向性の理由

現在、農産物を主体とした取組を行っているが、農業分野のみならず関連する広範囲な業務の連携が必要であり、その態勢づくりと各種業態が連携して取り組む環境づくりが重要である。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

農畜産物といった農業資源のみならず、観光資源や埋もれている資源等の利活用を高め、当市の知名度アップと地域の活性化につなげていくため、組織の再編強化による総合的な施策の展開が必要である。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	農業政策課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	108	整理番号	19
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	農林水産業の振興		
事務事業名	資源の回復		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	606	599	599
うち一般財源	606	599	599
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど内水面漁業。
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	資源の回復を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	十和田湖や奥入瀬川の生息環境の保全を行い、併せて孵化・放流事業を実施している十和田湖増殖漁協及び奥入瀬川漁協を支援する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	稚魚の放流(奥入瀬川流域)				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		尾	349,500	296,500	291,500	
	活動指標名	稚魚の放流(十和田湖)				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		尾	600,000	700,000	700,000	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	ヒメマスの漁獲量				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		t	目標値	10.0	10.0	10.0
			実績値	10.5	10.9	
			達成度(%)	105%	109%	
	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	19
計画No	108

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		水産資源の回復を図るため実施しており、事業の妥当性は十分にあると考えられる。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		目標達成状況は順調に推移しているが、成果を向上・安定させるため、事業の継続が必要である。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		孵化・放流事業を奥入瀬川漁協及び十和田湖増殖漁協に委託することで、効果的な実施を図っている。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		奥入瀬川漁協及び十和田湖増殖漁協は内水面事業を行う唯一の組織であり、補助金の支出対象として受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。		
現在の適性					20 / 20	改善の余地		0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

資源回復を図るという観点から、継続する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

稚魚の放流事業を継続し、十和田湖のヒメマス漁獲量10t台を維持する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	農業政策課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	99	整理番号	20
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	農林水産業の振興		
事務事業名	循環型農業の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	1	1	20
	人件費(千円)	36	36	720
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	0	0	394
うち一般財源			198
うち国県支出金			196
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	有機農業等に取り組む農業者の拡大。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	化学肥料・農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性を高めるなど、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者が実施する取組面積に応じて支援する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	エコファーマー農業者			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		人	394	393	400
	活動指標名	ミネラル栽培面積			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		ha	469	369	470
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	エコファーマー農業者			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値		400
			実績値	394	393
			達成度(%)		
	成果指標名	ミネラル栽培面積			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		ha	目標値		470
			実績値	469	369
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	20
計画No	99

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		地球温暖化防止が叫ばれる中、環境保全効果の高い営農活動を実施しており、妥当性は十分にあると考えられる。	
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		化学肥料や農薬を低減する農業を行うエコファーマ制度や土壌診断を基にミネラル栽培等への理解を深め、登録農業者や栽培面積の増加を図るため、支援が必要である。	
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		意欲的農業者が取組んでおり、また、類似事業もないため、効率的に実施できている。	
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2			
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		国の支援事業を実施しており、交付金の支援対象者の要件を満たしており、支出対象として受益の偏りはない。	
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

地球温暖化防止が叫ばれている中で、環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者の拡大を目指す。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性を高めるなど、より環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者が実施する有機農業の取組面積に応じて支援する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	畜産農地課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	103	整理番号	21
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	農林水産業の振興		
事務事業名	十和田市高齢者等肉用牛導入事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市高齢者等肉用牛導入事業基金条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	5,104	3,256	6,000
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他(基金)	5,104	3,256	6,000

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市内に住所を有し、農業に従事している60歳以上の者(肉用牛の飼養経験があり・適正な管理ができる者)
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	肉用牛の飼養促進及び肉用牛資源の確保を目的とする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	毎月開催される青森県家畜市場において、肉用雌牛を購入し、希望者へ貸付けを行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	肉用雌牛の貸付け			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		頭	10	7	10
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	貸付総頭数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		頭	44	51	61
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	肉用雌牛の貸付け			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		頭	目標値 10	10	10
			実績値 10	7	
			達成度(%) 100%	70%	
	成果指標名	子牛生産頭数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値 24	31		
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	21
計画No	103

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市内に居住する60歳以上の農業従事者を対象に貸付けすることにより、肉用牛の飼養促進・肉用牛資源確保及び高齢者の福祉向上も図られており、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		当該事業で貸付けしている肉用雌牛は、経済動物であることから、経済状況の影響で貸付け頭数に変動があるが、借受希望者に対しては順調に貸付けしている。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		当該事業は、青森県家畜導入事業に基づき、十和田市高齢者等肉用牛導入事業基金を設置し、効率的に実施されている。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		当該事業による貸付けは、市高齢者等肉用牛導入事業基金条例に基づき、貸付けを1世帯・1頭、貸付期間は5年間、譲渡は期間満了時に取得価格に相当する額で譲渡することになり、公平かつ適切な貸付けを行っている。
			現在の適性	20 / 20	改善の余地 0 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

当該事業での償還が平成24年度から開始され、基金に繰り入れられ基金(事業費)が増額予定のため、貸付けを若干増頭する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

24年度以降、肉用雌牛の貸付けを増頭し、更なる肉用牛の飼養促進・肉用牛資源の確保と高齢者の福祉向上を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	観光推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	114	整理番号	22
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	観光の振興		
事務事業名	エコツーリズムの推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	エコツーリズム推進法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	12	12	12
	活動日数(日)	2	2	2
	人件費(千円)	864	864	864
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	500	500	500
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	自然環境(奥入瀬渓流区間)及び市民(他市町村を含む)
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	自然環境保全、渋滞解消及び観光と環境の共生の理解促進
手段 (どのようなやり方で行うのか)	奥入瀬渓流区間の交通規制及び併催事業の開催

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	交通規制及び併催事業の実施				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		日	2	2	2	
	活動指標名	温室効果ガス(CO2) 大気汚染物質(NOX)の減少率				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			66% 50%	77% 62%		
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	アンケート結果「マイカー規制の必要性」				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		%	目標値	100	100	100
			実績値	76	79	
			達成度(%)	76%	79%	
	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		%	目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	22
計画No	114

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		自然環境保全を目的とし、交通渋滞に関する理解を深めていくためのものであり、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		環境と観光の共生の理解促進、エコツーリズムの機運の醸成を図るための、事業内容を見直しする余地がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		関係機関との連携により、渓流区間の適正な利用を図っている。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		自然観光の保全は全ての市民が望んでおり、事業の実施に当たっては官民協同で行っていることから、公平性は確保されている。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

国道102号(奥入瀬渓流区間)の適切な利用について、関係機関と長期的に検討していく必要がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

アンケート調査等を実施し、適切な実施方法の見直しを行うことで、事業についての理解促進と効率的事業遂行を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	観光推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	153	整理番号	23
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	334	334	334
うち一般財源	334	334	334
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田国際交流協会
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	国際観光都市を掲げる本市国際交流の推進
手段 (どのようなやり方で行うのか)	十和田国際交流協会が行う多文化共生の活動等への支援

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	スプリングパーティー開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	1	0	1
	活動指標名	世界の料理教室開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	6	6	6
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	スプリングパーティー参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値	120	120
			実績値	120	0
			達成度(%)	0%	
	成果指標名	世界の料理教室平均参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値		25人
			実績値	報告なし	25人
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	23
計画No	153

[担当課による検証]

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		平成21年に181世帯228名(人口比0.34%)あった外国人登録者数が平成23年には173世帯215名(同0.33%)に減っているものの、東日本大震災による風評被害の影響から海外旅行者が減少している中、国際交流のニーズはむしろ強くなっている。 非営利の国際交流を図る当団体への補助は国際交流推進を掲げる当市の目的に合うため妥当である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 3 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		3月開催予定だったスプリング・パーティは東日本大震災の影響でやむなく中止となったが、6月の平成23年度総会時に併せて開催した。 また、主要事業であるスプリング・パーティ及び世界の料理教室参加者数について事業報告を受けてきたが、参加者の報告がまちまちであったため、経年で成果を測ることができない。 よって、今後は成果指標を設定して、補助団体との協議・相談・打合せにより在住外国人のみならず一般市民も参加できるような魅力的な事業展開を図る。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		ALTとの交流は既にあるが、外国青年招致事業や国際教員支援員事業において、学校での世界の料理教室の実施などコストをかけずに成果を向上させる余地はあると考える。 当該団体への補助ではなく国際交流活動への補助とすることで、広く事業提案を募り、他の国際交流団体との比較により、コスト削減・成果向上を図ることは可能と考えられる。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PF等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		会員のみならず、市民及び市民と関わりのある機関・催事(「子どものまつり」、小学校、ALT)が受益者となっていることから、市として負担することは適切である。 ただ、国際交流を目的とする団体が他にあるものの、現在は当該団体への補助となっていることから、受益に偏りがある。 よって、団体補助ではなく活動支援を目的として事業補助とすべきと考えられる。		
現在の適性					13 / 20	改善の余地		7 / 20

[点数化による検証]

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

[担当課長による評価]

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由
市内における国際交流に関する土壌が育まれた結果、当該団体以外にも国際交流を目的とする団体が活動している。
今後の具体的な取り組み方策と狙う効果
現在の団体補助から国際交流の活動を支援する事業補助とすることで、広く市内の国際交流に関する提案を募り、より効果・効率的に国際交流を促進する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	観光推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	148	整理番号	24
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	新渡戸友好都市交流委員会への支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	180	180	180
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	281	260	260
うち一般財源	281	260	260
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	新渡戸友好都市交流委員会の会員及び市民全体
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	友好都市である花巻市との交流活動を推進する
手段 (どのようなやり方で行うのか)	委員会への補助、市民参加の交流事業の実施

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	市民参加の交流事業の実施回数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	2	2	2
	活動指標名	団体同士による交流事案件数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		件	4	3	4
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	交流人口の拡大			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値 250	250	250
			実績値 251	106	
			達成度(%) 100%	42%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	24
計画No	148

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		花巻市との友好都市盟約は不変的であり、時代潮流等に左右されるものではない為、妥当である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		花巻市との交流に係る諸活動の推進並びに各交流団体が行う交流事業については順調である。 但し、より効果の高いものとするため、事業内容の見直しの余地がある。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		事業は委員会で運営しているが、実質の運営は行政(事務局)である。 事務局をNPOや民間等に移譲することにより、フットワークが軽くなり、新たな事業展開も可能である。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		交流活動には交流委員会の会員だけでなく市民の参加も呼びかけていることから、受益の偏りはなく、受益者の負担も適正である。		
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

友好都市との交流という目的から、継続すべき事業ではあるが、委員会の事務局等の見直しの余地がある。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

会員と総会や意見交換等の場で、適切な運営形態等の見直しを行い、効率的事業遂行を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	商工労政課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	126	整理番号	25
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	商工業の振興		
事務事業名	中心市街地活性化事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	100	100	100
	人件費(千円)	3,600	3,600	3,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	11,870	9,297	9,775
うち一般財源	7,523	5,398	5,725
うち国県支出金	4,347	3,899	4,050
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	中心市街地
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	進展する人口減少、少子高齢化社会に対応した、コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを進めるために中心市街地の活性化を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	平成22年3月に認定された中心市街地活性化基本計画に掲載した、中心市街地の活性化に資する実施可能な32事業を計画期間内で展開する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	実施事業数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		事業	17	27	32
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	歩行者・自転車通行量			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人/日	目標値	2,618	2,641
			実績値	2,649	2,050
			達成度(%)	78%	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	居住人口			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値	2,671	2,652
			実績値	2,697	2,648
			達成度(%)	99%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	25
計画No	126

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 今後の人口減少、少子高齢化社会に対応した、コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを進めるうえで中心市街地の活性化は必須であり、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 中心市街地活性化事業は、平成22年3月から平成27年3月までの5年間の事業であり、その期間内において官・民で事業を実施することとなっている。現在においては、まだ期間の途中であり、成果指標からみた事業効果を期待できる商業施設等については、今後の実施完成となる。なお、現在において中心市街地活性化事業は、基本計画に基づき順調に実施されている。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 基本計画の事業のうち、中心市街地活性化を図るために実施しているソフト事業については、イベント等に事業補助をしているが、今後においては、補助なしでイベント等を実施できるよう、事業者と検討する余地がある。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 中心市街地活性化事業は、活性化協議会からの意見や市民会議からの意見等を取り入れ策定され、国に認定された基本計画に基づいて適正に実施している。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

進展する人口減少、少子高齢化社会に対応した、コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを進めるうえで、中心市街地の活性化を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

中心市街地活性化事業について、事業者との調整、国、県の関係機関との調整を行い、中心市街地活性化基本計画の期間内に事業を実施し、中心市街地の活性化を図り、コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを進める。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	商工労政課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	134	整理番号	26
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	雇用の安定		
事務事業名	高齢者就業機会確保事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	高齢者等の雇用の安定に関する法律
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	4	3
	人件費(千円)	108	144	108
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	14,254	13,129	12,903
うち一般財源	14,254	13,129	12,903
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	60歳以上の臨時的かつ短期的な就業を希望する高齢者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	自らの経験と能力を生かし、希望に沿った就業機会を確保し、就業を通じて高齢者の生きがいの充実や社会参加の推進を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	シルバー人材センター運営費を補助する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	会員数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		人/年	586	551	580	
	活動指標名	受注件数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		件/年	2,092	2,248	2,000	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	会員数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値	639	586	580
			実績値	586	551	
			達成度(%)	92%	94%	
	成果指標名	受注件数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		件/年	目標値	2,100	2,000	2,000
実績値			2,092	2,248		
達成度(%)			100%	112%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	26
計画No	134

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		高年齢者の生きがいの充実や、社会参加の促進を図ることを目的とした事業展開をしていることから、地域内での事業の妥当性は十分にあると考える。	
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		今後、国の基準に基いた補助金の削減が進んでいくにあたり、事業運営の更なる安定のため、会員数及び独自事業収入の増加に努める必要がある。	
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		会員数・受注件数など着実に成果を上げているものの、国の補助金の削減に伴い、市の補助金も削減の方向にある中、同センターの更なる自助努力等を図る必要がある。	
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2			
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		全会員に対して、公平に受益されていることにより偏りもなく、見直しの必要もないと思われる。	
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

既存会員の能力に応じた就業開拓を維持しつつ、シルバー人材センターの会員及び受託事業収入・独自収入の増加に向けて、積極的に取り組むことが必要であるため。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

シルバー人材センターが担う役割の重要性について、地域内での理解と協力を得て事業の受注拡大を図るため、活動状況及び効果に係る周知を積極的に行う。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	商工労政課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	123	整理番号	27
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	商工業の振興		
事務事業名	商店街機能強化事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	中心市街地の活性化に関する法律
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	3,817	7,499	5,500
うち国県支出金	3,817	7,499	5,500
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	中心商店街
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	商店街の情報発信やイベント開催等により、商店街機能を向上させ、来街者の利便性を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	情報誌発行事業、イベント事業等の事業経費を補助する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	情報誌発行部数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		冊	16,000	24,000	24,000	
活動指標 (活動の規模)	活動指標名	イベント実施回数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回	6	7	6	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	イベント来場者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/回	目標値	2,000	2,000	2,000
			実績値	1,700	2,050	
			達成度(%)	85%	103%	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名					
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	27
計画No	123

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 商店街が実施している情報誌の発行事業、美術館と連携した商店街イベント事業等は、商店街への来街者の増加及び利便性の向上のために行われており、事業の妥当性は十分あると考えられる。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 各イベントにおける集客数等の効果を検証し、イベントの実施方法などについて事業者と検討する余地がある。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	5	コスト削減の余地 1 / 6 情報誌の発行やイベントの実施は、商店街への来街者の増加及び利便性の向上を担っており、各商店街振興組合が時期が重ならないよう工夫をして実施している。ただし、補助事業ということで、今後については、補助率について検討の余地がある。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 商店街振興組合、商店街連合会が中心市街地の活性化のために実施している事業であり、補助金の支出対象として受益の偏りはない。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

中心市街地の活性化という観点から、商店街機能を強化し来街者の増加及び利便性の向上を図っていく。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

イベント等における来街者の動向を検証し、現代美術館等と連携して美術館等への来館者等が商店街を回遊するための事業の強化、並びにイベント等を実施する事業者の自立を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	現代美術館
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	119	整理番号	28
基本目標	にぎわいと活力あふれる「しごと感動・創造都市」		
施策の展開方向	観光の振興		
事務事業名	アーツ・トワダの推進ーミュージアム・イベントの実施		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市現代美術館条例
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	93	87	116
	人件費(千円)	3,348	3,132	4,176
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	793	1,674	4,066
うち一般財源	793	1,674	4,066
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市民に開かれた美術館として、より親しまれ活用される契機とする。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	美術館施設を活用し、市民が現代アートに親しみ、交流できるコンサートやアートパフォーマンス、ワークショップ等を実施する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	イベント等の実施回数の合計			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	10	10	13
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	イベント等の参加者の合計			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値 200	500	1,000
			実績値 355	844	
			達成度(%) 178%	169%	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	28
計画No	119

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		施設の管理主体である市が、施設活用の新たな可能性や美術館の多様な面を広く発信することは、妥当である。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		施設の可能性を広げかつアートに親しむ機会を実現し、目標を上回る参加者となっている。 イベントを契機に初めて美術館を訪れる市民も多く、事業目標を達成している。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	4	2 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		市民交流促進事業は、最小限の支出、連携による相乗効果を目指し、効率的取り組みを実現している。今後施設の指定管理への移行に合わせ、指定管理者による効率的開催を図ることが可能。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	C	0		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		誰でも参加でき、受益者の偏りはない。無料または入館料での参加であり、適切な受益者負担についてはさらに検討すべき。
			現在の適性	17 / 20	改善の余地 3 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

現代美術館の活用の新たな可能性を広げていくこと、市民に親しみやすい場を作っていくことは、常に取り組んでいくべき課題であると考え。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市民交流促進事業は、本事業費のみで実施しており、事業費を確保しつつ、企画内容の充実、指定管理移行に伴う民間活力の活用などを図り、市民の両社の拡大と効率的運営遂行を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	土木課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	16	整理番号	29
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」		
施策の展開方向	地域基盤の整備		
事務事業名	道路の整備		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	道路法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	5	5	5
	活動日数(日)	220	220	220
	人件費(千円)	39,600	39,600	39,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,209,276	1,196,138	1,042,766
うち一般財源			466,166
うち国県支出金			142,500
うち地方債			434,100
うちその他			0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	道路利用者と道路沿線の住民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	安全で良好な道路環境を提供する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	道路整備(道路拡幅、舗装、側溝などの整備)

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	道路整備による延長				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		km	17.7	12.4	10.1	
	活動指標名					
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	道路整備の進捗率(舗装率)				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		%	目標値	73	73	77
			実績値	73.4	73.6	
			達成度(%)	101%	101%	
	成果指標名	道路整備の進捗率(改良率)				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		%	目標値	55	55	60
			実績値	56.1	57.1	
		達成度(%)	102%	104%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	29
計画No	16

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		道路法では、道路管理者が道路の整備を行うこととなっており、また、市民、各種団体から道路整備に関する要望が多く事業は妥当である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		道路整備は、計画的に進んでいる。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の規格整備と徹底したコスト縮減に努めている。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		道路整備は、地域の特性や道路の現状を踏まえ、市の財政事情、市民の要望等を考慮し、公平・効率的な道路整備を図っている。		
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

未整備道路の整備を実施し安全で良好な道路環境を提供する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

それぞれの道路の機能に合わせた必要最小限の規格整備と徹底したコスト縮減により整備路線の拡大を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	都市整備建築課
-------------	---------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	7		整理番号	30
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」			
施策の展開方向	生活環境の整備			
事務事業名	市民参加による緑化の推進（十和田市花壇コンクール）			
事務の種類	自治事務	根拠法令等	緑と花のまちづくり推進条例	
関連する事務事業				

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	90	85	80
	人件費(千円)	3,240	3,060	2,880
正職員以外	従事者数(人)	14	13	0
	活動日数(日)	1	1	0
日日雇用職員	人件費(千円)	125	116	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	676	605	418
うち一般財源	676	605	418
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	花を飾る市民、事業所、団体、町内会、学校等
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	個人及び事業所の庭、道路や保全地区、公共施設等の環境美化を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	コンテスト形式で参加者の庭、花壇、プランター等を審査し、賞を授与する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	花壇コンクールの参加数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		件	102	87	80
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	花壇コンクールの参加数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件	目標値 102	100	80
			実績値 102	87	70
			達成度(%) 100%	87%	88%
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	30
計画No	7

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 「十和田市花壇コンクール」は、市民に個人の庭や道路などの公共施設の花植え美化運動として一定の事業効果をもたらし、近年、庭先を花で飾る住宅や職場などが多く見受けられるようになってきている。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 花壇コンクールの参加者数は例年100件前後で推移してきたが、平成21年から実施を始めた十和田市オープンガーデン事業への移行等に伴って参加者が減少している。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	4	コスト削減の余地 2 / 6 花壇コンクール事業費の検討により、表彰、賞品等についてコスト削減を図る。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 参加者は個人、会社、商店、町内会等の団体など広く応募がある。また、審査は専門的な知識を有する団体・個人に依頼して公平性を保持する。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	14 / 20	改善の余地 6 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性及び効率性を改善して継続

方向性の理由

コスト低減を図りながら継続して実施する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

「十和田市花壇コンクール」の事業推進に加え、庭造りの参考になるオープンガーデン事業も積極的に拡大し、緑と花のまちづくりを推進する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	都市整備建築課
-------------	---------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	6		整理番号	31
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」			
施策の展開方向	生活環境の整備			
事務事業名	公園遊具の安全点検			
事務の種類	自治事務	根拠法令等		
関連する事務事業				

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	15	15	15
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	8	8	8
日日雇用職員	人件費(千円)	216	216	216

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	420	420	420
うち一般財源	420	420	420
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	都市公園に設置されている遊具
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	点検により、遊具の部材ごとの耐用年数と破損、腐食、塗装の剥がれや錆などの修繕計画を立て、早期修繕を実施して遊具の事故を防ぐ。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	公園遊具の直営による毎月点検と専門業者による年1回の安全点検業務委託

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	直営(目視)による都市公園遊具の安全点検			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回/年	9	9	9
	活動指標名	専門業者による都市公園遊具の安全点検業務委託			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回/年	1	1	1
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	直営(目視)による都市公園遊具の安全点検			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		回/年	9	9	9
		実績値	9	9	9
		達成度(%)	100%	100%	100%
	成果指標名	都市公園遊具による事故の発生件数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		件	0	0	0
		実績値	0	0	0
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	31
計画No	6

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		市民から子供たちに安心・安全な遊具の管理が求められている。都市公園は設置自治体の管理が義務付けられている。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		近年、毎月(3～11月)点検と専門家による年1回の点検で遊具の事故は発生していない。ただし、作業員の雇用がない冬季間は実施していない。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		遊具の修繕計画を策定するための専門業者による安全点検業務委託は極限までコスト削減している。また、直営作業員の点検は維持管理業務と調整しながら実施している。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		都市公園のため特に無し。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

公園遊具による事故の防止のため、点検業務を継続実施する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

冬季間の遊具点検を実施に向けて検討する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	水道課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	8	整理番号	32
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活環境の整備		
事務事業名	上水道第7次拡張事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	水道法、地方公営企業法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)		3	4
	活動日数(日)		120	243
	人件費(千円)	0	12,960	34,992
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		4,620	89,500
うち一般財源		4,620	1,800
うち国県支出金			23,520
うち地方債			64,180
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	上水道事業及び簡易水道事業から給水を受ける需要者と簡易水道と隣接する小規模水道の利用者
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	老朽化した簡易水道施設を上水道と施設統合整備して管理の一元化による経営の合理化と未給水区域の解消。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	老朽化した簡易水道施設を国庫補助等を利用して施設統合整備する事業を進める。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	事業の進捗率				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	執行額/全体事業費	%		0.29%	5.99%	
	活動指標名					
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	上水道の普及率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	給水人口/行政区 域内人口	%	目標値		95.75%	95.75%
			実績値	90.14%	90.31%	
			達成度(%)		94%	
成果指標名						
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度		

十和田市事務事業評価シート

整理No	32
計画No	8

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		安全な水道水を安定供給するため、旧簡易水道を上水道に編入し、老朽化した施設の整備を進める妥当性は十分あると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		実施設計業務委託を発注し、受託業者と合理的な施設整備の設計協議を順調に進めている。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		実施設計業務受託業者及び国、県等の関係機関と安全で効率的な施設整備の協議を順調に進めている。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		安全で安心して使える水道水の普及率を100%に近づけることを目的として4地区簡易水道及び隣接している小規模水道を上水道に編入する計画に受益の偏りはない。
現在の適性					20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

老朽化した簡易水道施設を上水道と施設統合整備して管理の一元化を図り、安全で安心な水道水の安定供給を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

実施設計業務委託の受託業者及び国、県等の関係機関と具体的協議を進め、効率的事業の遂行を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	下水道課
------	------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	9	整理番号	33
基本目標	人と自然が共生する「しぜん感動・創造都市」		
施策の展開方向	生活環境の整備		
事務事業名	下水道の整備		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市下水道条例、十和田市下水道整備基本計画
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	14	13	13
	活動日数(日)	243	243	243
	人件費(千円)	122,472	113,724	113,724
正職員以外	従事者数(人)	2.5	2	2
	活動日数(日)	222	222	222
パートタイマー	人件費(千円)	2,165	1,732	1,732

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,301,932	1,004,138	890,800
うち一般財源			4,890
うち国県支出金	564,511	429,251	372,500
うち地方債	691,400	538,600	485,500
うちその他	46,021	36,287	27,910

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市内全市民及び全戸数
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市内全戸を水洗化する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽整備事業を補助事業により実施する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	水洗化率			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	水洗化人口/人口	%	68.7	69.6	72.0
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	水洗化率			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	水洗化人口/人口	%	目標値	72.0	72.0
			実績値	68.7	69.6
			達成度(%)	96.7%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	33
計画No	9

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由						
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行うものとなっている。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。		下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行うものとなっている。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4										
下水道施設の整備は、河川の水質保全と市民に快適な環境を提供する。												
下水道法で、公共下水道の設置は市町村が行うものとなっている。												
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2								
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。		浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。	
	成果向上の余地	1 / 6										
	限られた予算の中で計画的に事業を実施している。それに伴い、水洗化率も順調に向上している。											
浄化槽整備事業を、PFI事業により実施しているが、浄化槽の設置数が減少している。												
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2								
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1								
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。			
	コスト削減の余地	0 / 6										
	経費削減のため下水道の整備手法を、集合処理から個別処理に変更し、その個別処理をPFI事業により実施しており、これ以上のコスト削減は困難である。											
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2								
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2								
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">整備をした市民から受益者負担金をいただいているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	1 / 4	整備をした市民から受益者負担金をいただいているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。			
	受益者負担適正化の余地	1 / 4										
整備をした市民から受益者負担金をいただいているが、集排事業に対して、浄化槽整備事業の分担金が高くなっている。												
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1								
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20					

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

公共下水道事業は、計画に基づいて継続する。
浄化槽整備事業については、生活環境の改善には必要な事業であり、PFI事業の問題点を検討し今後も普及推進したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

浄化槽整備事業については、PFI事業の特別目的会社の業務改善、市の支援等を検討し、水洗化率の向上を目指す。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	教育総務課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	37	整理番号	34
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	学校教育の充実		
事務事業名	木造老朽校舎の改築		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	2	2
	活動日数(日)	25	25	50
	人件費(千円)	900	1,800	3,600
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	8,318	57,448	420,129
うち一般財源	1,318	1,448	72,505
うち国県支出金	7,000	56,000	347,624
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市立学校の木造老朽校舎
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	老朽化した校舎について、計画的な整備を進め、危険校舎の解消と教育環境の充実を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	改築(建て替え)する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	木造老朽校舎改築工事实施件数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		件	0	0	1	
	活動指標名					
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		校	目標値	3	3	3
			実績値	0	0	0
			達成度(%)	0%	0%	0%
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	34
計画No	37

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、その安全性と利便性は極めて重要である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		成果指標の達成度は低いが、平成24年度末の改築工事完了に向け、事業自体は順調に推移している。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	5	コスト削減の余地 1 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		建築設計時において、コストに無駄がないように十分検討する必要がある。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		本事業を実施することにより、これまでの危険性や不便な面が解消され、受益の偏りを是正することになる。		
					現在の適性	18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

残る木造校舎は、米田小学校校舎、伝法寺小学校校舎、藤坂小学校の特別棟である。米田小学校については、平成25年4月の四和中小学校の開校により解消され、伝法寺小学校については、藤坂小学校の特別棟の改築が終了し、平成25年4月から統合となり解消されることになる。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

藤坂小学校の特別棟については、平成23年度に実施設計策定、平成24年度改築工事。平成25年4月、藤坂小学校と伝法寺小学校の統合により、木造老朽校舎の改築は終了となる。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	教育総務課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	41	整理番号	35
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	学校教育の充実		
事務事業名	学校図書 of 充実		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	学校図書館法、学校図書館図書標準
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	3	3	16
	人件費(千円)	216	216	1,152
正職員以外	従事者数(人)	60	60	87
	活動日数(日)	3	3	10
小中学校 教諭	人件費(千円)	6,480	6,480	31,320

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	3,733	4,114	41,775
うち一般財源	3,733	4,114	1,775
うち国県支出金			40,000
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	小中学校児童・生徒
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	各学校の図書充足率向上を目指すとともに、児童・生徒の本に親しむ機会をつくり、学力の向上、調べ学習や読書活動の充実を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	小中学校図書館の図書購入

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	図書充足率を向上(小学校)				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		冊	106,865	108,217	121,280	
	活動指標名	図書充足率を向上(中学校)				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		冊	56,085	56,543	76,400	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	図書購入後の充足率(小学校)				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値	冊	124,680	125,240	121,280
		実績値		106,865	108,217	
		達成度(%)		86%	86%	
	成果指標名	図書購入後の充足率(中学校)				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値	冊	77,360	76,000	76,400
実績値			56,085	56,543		
達成度(%)			72%	74%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	35
計画No	41

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		学校図書館法により学校図書館の設置が義務付けられ、設置者が図書の充実に努めるよう規定されている。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		毎年、予算の範囲内で図書の購入をし、充足率の向上に努めているが、記述内容・資料・表記等が古いなどで利用価値が失われた図書は廃棄せざるを得ないため、目標達成(100%)後も、計画的に図書の購入していく必要がある。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		事業費は学校図書の購入代金のみであり、人件費は含まれていない。コスト削減の余地なし。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		現在の蔵書冊数及び学校規模等に応じて配分しており適正である。		
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

平成23年度に国の住民生活に光をそそぐ交付金事業を活用し、国の定める学校図書館図書標準の充足率を、各小・中学校において100%をクリアすることになるが、新規図書購入の必要性、また、廃棄等もあることから、引き続き継続とする。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

子どもの豊かな読書経験の機会を充実させていくためには、子どもの知的活動を増進し、多様な興味・関心に応える魅力的な図書を整備・充実させていくことが必要であり、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間等において多様な教育活動を展開していくためにも、図書の充実を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	指導課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	150	整理番号	36
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	外国青年招致事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外	従事者数(人)	3	4	4
	活動日数(日)	243	243	243
非常勤職員(ALT)	人件費(千円)	9,047	10,734	10,734

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	2,008	2,915	2,522
うち一般財源	2,008	2,915	2,522
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市内の小・中学生
意図 (対象をどういった状態にしたいか)	社会のグローバル化によって、外国語によるコミュニケーション能力、異文化を理解・尊重し、共生しようとする態度、自分たちのことを発信する力が求められており、国際化に対応できる人材を育てる。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	小学校の学習指導要領、外国語活動では「授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーの活用に努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」とされている。市内小・中学校で授業や、国際理解教育への支援を行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	ALTの訪問回数(小学校高学年、各学級年間20 - 25時間、中学校毎月各学級1時間以上)			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	市内小・中30校 計498回(ALT3名)	市内小・中30校 計710回(ALT 8月から54名)	市内小・中29校 計806回(ALT4名)
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	ALTの訪問回数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	目標値: 25週×30校 (23年度からは、 25週×29校)	回	目標値 750	750	725
			実績値 498	710	
			達成度(%) 66%	95%	
	成果指標名				
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	36
計画No	150

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 外国語の重要性が高まる中、実際にALTと授業を行い、ALTと触れ合う機会を与えることは、児童生徒にとって貴重な体験となる。ALTが小・中学校に派遣されるようになって20年が経つが、ALT制度が定着し、近年の児童生徒は、ALTを目の前にしても物怖じしない。ALTのより効果的な活用を進めながら、国際化に対応する人材の育成という点からも妥当な事業である。		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 現在、小学校高学年の外国語活動の授業には、各学級年間20 - 25時間、中学校の英語授業へは、毎月各学級1時間以上派遣している。また、小学校では高学年以外にも目的に応じてALTを派遣している。ALTは、他教科や学校行事などでも積極的に活用されており、長期休業中にも、中学生の英語弁論大会出場生徒の指導や教員研修、教材作成などに忙しい。優れた視聴覚教材も多いが、直接ALTと触れ合う体験が、児童生徒にもたらすものは、他では代替できない。		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2				
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 近年、国の外国青年招致事業(JETプログラム)を利用せず、民間業者が派遣するALTを学校に訪問させる形態をとっている自治体もある。ALTの人数が多く教育委員会側の事務負担が大きい場合に、利用されているようだが、民間業者と業務委託をした場合は、委員会も学校の教員も、ALTに直接、指示を出すことができないなど問題も生じている。JETプログラムで配置されたALTには、その標準的な事業にかかる費用の8割程度(H21 ALT1人あたり約4,720千円)、地方交付税の措置がある。市の負担は、総事業費の1~2割程度である。当市はALT4名であり、JETプログラムが望ましい。		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 教育委員会のALTは、市内小中学校の支援が主な仕事となる。ALTは、市内のどのような規模の学校にも平等に派遣している。また、すべての児童生徒がALTと触れ合う機会を持てるように、特別支援学級、病院学級、教育相談室などへも訪問して活動している。外国語活動(英語)の教員研修をはじめ、市内の教員の支援も行っている。		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	20 / 20	改善の余地	0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

平成23年度から、小学校では外国語活動が導入されたが、学習指導要領、外国語活動では「授業の実施に当たっては、ネイティブ・スピーカーの活用にも努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること」とされている。中学校の学習指導要領も平成24年度から完全実施されるが、中学校の英語の授業時数は、週3時間から週4時間になる。小学校で外国語活動が導入されたことから、中学校の授業では、「読むこと」「書くこと」も重要視されるが、「聞くこと」「話すこと」については、ALTの効果的な活用もコミュニケーション能力の育成には有効である。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

今後も、総務省・外務省・文部科学省及び(財)自治体国際化協会が協力する「JETプログラム」を活用し、青森県が取りまとめた採用しているALTを雇用する(ALT4名体制の継続)。JETプログラムによるALTと市町村の契約は1年間であり、3年間まで再任用することができる(特に優れたものは最大5年間)。ALTの入替の際には、帰国旅費や渡航費用等で、別に出費が必要となるが、近年、当市のALTの多くは、再任用者である。委員会と学校が連携し、ALTと良好な関係を築き、効果的なALTの活用を図ることが再任用にもつながる。国際化に対応する教育の充実(我が国や郷土に対する誇りを涵養する教育、外国語教育の充実、異なった文化や習慣をもつ人々との交流)のため、今後も、国の外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、市内小中学校への支援を続けていきたい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	指導課
------	-----

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	151	整理番号	37
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	国際教育支援員事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	20
	人件費(千円)	720	720	720
正職員以外	従事者数(人)	6	3	3
	活動日数(日)	6	11	8
EST	人件費(千円)	1,575	1,090	965

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	1,575	1,090	1,097
うち一般財源	1,575	1,090	1,097
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

EST謝礼含む

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市内の小・中学生
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	国際化に対応する教育の重要性が高まる中、外国語教育の充実と共に、児童生徒の異文化理解体験等国際感覚を養う体験活動の推進を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	地域に住む外国人をイングリッシュ・サポート・ティーチャーとして依頼し、語学教育への支援(外国語活動、英語クラブへの派遣)、国際化に対応する教育への支援(国際教育の行事の講師)などをALTと協力して行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	EST(イングリッシュ・サポート・ティーチャー)の訪問時数(授業時間)			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		時間	計248時間	計256時間	計179時間
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	EST(イングリッシュ・サポート・ティーチャー)の訪問時数(授業時間)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		時間	目標値 250	250	200
			実績値 248	256	
			達成度(%) 99%	102%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	37
計画No	151

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 平成20年度までは、小・中学校の英語クラブに三沢市在住のアメリカ人を派遣した。平成21年度からは、地域に住む外国人を、派遣している。 国際教育では、外国人と直接触れ合う機会が有効であることから、ALTと協力して授業以外の支援も行っている。時代の変化に合わせ、内容の見直しを行う事業であるため妥当である。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 平成14年度以降、希望する小学校が、ALTを要請し英語で歌って踊る授業が始まっていた。正式に国の方針が決まり、移行期の平成21～平成22年度、完全実施である平成23年度は、外国語活動の円滑な導入のための小学校へのALT派遣、中学校へのこれまで同様のALT派遣の回数の確保を同時に行う必要があった。本事業の地域に住む外国人の協力を得て、この転換期に対応することができた。 平成23年度からは、ALTの1名増員と外国語活動が軌道に乗ったことに伴い、授業支援の人数は減となっているが、授業以外での支援もお願いしている。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 以前は、高額な謝礼を支払わなければ、三沢市在住のアメリカ人の方を学校に派遣することが難しかった。また、教える内容も一任で、質に大きな差があった。平成20年から、地域に住む外国人講師にもALTと同じ質を求め、研修と評価を導入し、ALTと同等の指導ができる人材のみ、次年度も委嘱している。 小学校で外国語活動が導入され、全国的に地域に住む外国人の活用が進み、時間当たりの謝礼の相場が生まれた(1時間2千円)。平成23年から、外国人講師の報償費を相場に合わせ減額した。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 ALTと協力して、市内小中学校の外国語教育、国際教育の支援を行っており、公平性において問題はないと考える。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

ALT(外国語指導助手)の要望は、6月、9月、10月、11月に多い。コストの面からも、ALTの増員ではなく、時間派遣で対応してくれる地域人材(EST イングリッシュ・サポート・ティーチャー)を併用し、ALTの要望が多い時期に週2～3時間程度協力してもらうことが有効である。また、ALTの交替時期で新ALTが不慣れな時に新ALTと授業を一緒に行ったり、ALTが県の研修に参加しなければならないときに、ALTの代わりに授業を行ってもらっている。現在ALTとして、カナダ人とオーストラリア人が勤務している。EST(現在アメリカ人、フィリピン人に委嘱)の活用により、児童生徒が、より多くの違った国の文化に触れる機会ともなっている。ALTだけでなく、ESTを国際教育を推進する取り組みの1つとして活用していくことは、有効であると考えられる。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

平成23年度から事業名を「小・中学校英語クラブ等外国人指導助手(ACT アシスタント・クラブ・ティーチャー)派遣事業」から、「国際教育支援員事業」に改めた。地域に住む外国人講師をEST(イングリッシュ・サポート・ティーチャー)と名付け、外国青年招致事業のALT(外国語指導助手)と協力しながら、十和田市の外国語教育・国際教育を支援する。ESTの支援内容を学語指導に限定せず、国際教育に関わる内容への協力をお願いできるように改善した。また、1時間当たりの謝礼も減額した。これにより、前年度とほぼ同額の予算で、内容の拡充を図ることができる。今後もこの方向で進めていく。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	スポーツ青少年課
------	----------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	57	整理番号	38
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	スポーツの振興		
事務事業名	スポーツいきいき健康づくり事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	スポーツ基本法 第21条
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	25	25	30
	人件費(千円)	900	900	1,080
正職員以外	従事者数(人)	3	4	4
	活動日数(日)	15	13	14
体育指導委員	人件費(千円)	132	150	168

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	218	214	214
うち一般財源	218	214	214
うち国県支出金	0	0	0
うち地方債	0	0	0
うちその他	0	0	0

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	18歳以上の一般市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	スポーツに親しめる環境をつくり、運動を通して健康づくりを図らせる。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	各地域で、軽スポーツ教室を開催するほか、広報を利用して市民に軽スポーツやレクリエーション活動の普及を図る。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	軽スポーツ教室開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	16	14	16
	活動指標名				
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	成果指標名	軽スポーツ教室参加者数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値	550	560
			実績値	537	482
			達成度(%)	88%	
	成果指標名				
計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	38
計画No	57

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		行政が直接スポーツ教室を実施しなくても、他の団体等の協力を得られればスポーツ教室の開催は可能である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		事業は概ね順調であるが、成果を向上させるためにも、事業の見直しを検討する余地がある。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		事業を民間に委託することを検討する余地がある。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	2	受益者負担適正化の余地 2 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		参加料を集めるなど検討の余地がある。		
現在の適性					13 / 20	改善の余地		7 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

軽スポーツ教室の開催により、日頃から身体を動かすことがない市民に、各種のスポーツをする動機づけとするために開催している。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

軽スポーツ教室の種目によって参加者の増減があるため、安定して多くの市民に広報や新聞等に掲載し、広く参加者を募りたい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生涯学習課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	27	整理番号	39
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	北里大学公開講座		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業	十和田市民大学講座(中央公民館)		

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	13	13
	人件費(千円)	468	468	468
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	810	810	750
うち一般財源	810	810	750
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市及び近隣市町村の関心のある方
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	多様化する学習ニーズに応えることで、市民の学習意欲を高め、学習成果を社会参加活動へ活かしてもらうことをめざす。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	北里大学獣医学部と連携し、大学の持つ人材、施設、設備等を活用して行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	実施回数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	10	10	10
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	延べ受講者数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		人	611	801	1,000
	成果指標名	延べ受講者数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人/年	目標値 1,000	1,000	1,000
			実績値 611	801	
			達成度(%) 61%	80%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
			目標値		
			実績値		
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	39
計画No	27

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 多様化している生涯学習のニーズへ応えるため、北里大学と連携して行う事業の妥当性は十分にあると考えられる。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	4	成果向上の余地 2 / 6 受講生はリピーターが多いことから、どのように新規受講者を取り込めるかが課題である。 専門的な分野であることから、受講生を増やすためには、わかりやすいタイトル・内容・学習方法の検討を行う必要がある。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	6	コスト削減の余地 0 / 6 全世帯への配布チラシを廃止し、市広報に掲載し周知を行ったことにより、市の負担金を削減している。 十和田市民大学講座と連携し、10講座の内の2講座を合同で行っている。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 幅広い学習機会を提供するという観点から、受益の偏りはないと考える。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	18 / 20	改善の余地 2 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「リカレント教育の充実」の事業の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

専門的で高度な分野のため、市民に分かりやすいテーマや学習方法(講義、実習など)などについて実行委員会の中で提言していきたい。そのことにより多くの市民に学習する機会の提供に努めたい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生涯学習課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	50	整理番号	40
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	文化の振興		
事務事業名	市民文化祭支援、文化団体への補助金交付		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市規則第66号
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	8	8	8
	人件費(千円)	288	288	288
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	588	588	588
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	文化芸術活動を支援することにより、市民の豊かで潤いのある暮らしの実現をはかる。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	文化祭実行委員会と連携し市民文化祭を開催する。また、各種団体に補助金を交付する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名		市民文化祭開催日数				
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			日	4	5	4	
	活動指標名		市民文化祭参加者				
	計算式等		単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
			人	1,620	1,096	1,500	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名		市民文化祭参観者				
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度	
			人	目標値	3,500	4,000	4,500
				実績値	3,268	4,502	
				達成度(%)	93%	113%	
	成果指標名						
	計算式等		単位	21年度	22年度	23年度	
				目標値			
			実績値				
			達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	40
計画No	50

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 市民文化祭は、市民の文化芸術活動の鑑賞機会や発表の場として欠かせない事業であり、市が積極的に支援する必要があります。文化芸術活動団体が継続して活動を維持していくためには、当面補助金の交付も必要であると考えます。
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 市民文化祭の参加者、参観者を増やすため、文化センター、現代美術館などとの連携を図る必要がある。
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 実行委員会を設置し、協賛企業等の協力を得て運営しており、効率化を図っている。
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 広く市民に鑑賞機会を提供、発表の場を与えており、受益の偏りはないと考える。
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

40年以上継続している事業であり、市と実行委員会が連携し運営している。第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「文化芸術鑑賞機会の提供」「文化芸術発表の場の提供」の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市民文化センター、十和田市現代美術館、新渡戸記念館や称徳館との連携も視野に入れて、市民の参加者、観覧者の増を図りたい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	生涯学習課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	51	整理番号	41
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	文化の振興		
事務事業名	芸術文化鑑賞機会の提供		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	50	50	50
	人件費(千円)	1,800	1,800	1,800
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	462	495	541
うち一般財源	328	388	421
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	134	107	120

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	文化芸術鑑賞機会を提供することにより、市民の心豊かな生活の実現をめざす。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	市民合唱祭、こども劇団公演、ジュニアオーケストラ十和田公演など優れた文化芸術の鑑賞機会を提供する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	自主事業実施回数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	5	5	5
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	自主事業鑑賞者数			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値 2,824	2,650	3,000
			実績値 2,374	2,499	
			達成度(%) 84%	94%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	41
計画No	51

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		活動支援については、市民団体単体では発表の機会を設けることは困難であることから、妥当性は高いものと思われる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		自主事業は、来場者の多くが出演者の関係者であり、一般の市民への周知が図られていない面があることから、広報活動等については見直しの余地がある。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		全国的に活躍しているアーティストによるコンサートや劇団等による公演については、指定管理者が実施している。また、自主事業については事業の精査を行い、類似事業等は廃止しており、効率性は高いものと思われる。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		文化芸術鑑賞機会の提供という観点からは公平性は保たれている。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

ジュニアオーケストラ十和田定期演奏会、十和田子ども劇団公演、市民合唱祭、ゼルコバアンサンブルコンサートは、第2次生涯学習推進計画の中で取り組んでいる「文化芸術鑑賞機会の提供」「文化芸術発表の場の提供」の一環であり、予算の範囲内で現状のまま継続したい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

現在実施している事業は継続し、さらに国、県、各団体の補助等を活用し、市民に文化芸術鑑賞機会の提供をしていきたい。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	中央公民館
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	29	整理番号	42
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	十和田市民大学講座		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業	北里大学公開講座(生涯学習課)		

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	4	3	3
	活動日数(日)	27.5	20	18
	人件費(千円)	3,960	2,160	1,944
正職員以外	従事者数(人)			4
	活動日数(日)			7
	人件費(千円)			207

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	1,297	712	789
うち一般財源	1,297	712	789
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民(一般成人)
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市民の学習機会充実及び教養を高め、生活文化の振興を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	・現代的な課題等の講演会の開催する。 ・運営委員が講師の選考及び交渉する。 ・ポスター、チラシ、市広報等による広報活動を行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	講座の開催回数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回	9	10	9	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	活動指標名	事業費当たりの入込受講者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
受講者数 ÷ 事業費	人/千円	目標値	1.0	2.0	2.0	
		実績値	0.8	2.1		
		達成度(%)	82%	105%		
		成果指標名				
		単位	21年度	22年度	23年度	
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	42
計画No	29

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		アンケート結果を検証し、企画運営委員会で市民ニーズ等に対応しているため、妥当である。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		市民が受講しやすい講座回数としながら、講師陣は知名度の高い講師選定に努める。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	6	0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		市民の声を取り入れるため、企画運営委員会を設置し、現代的課題等に対応している。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		北里大学講座と青少年育成市民大会と共催で実施している。
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		歴史、環境、青少年問題、健康等の内容で実施しており、公平性は保たれている。
現在の適性					19 / 20	改善の余地 1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

現状のまま継続

方向性の理由

当該講座は、現代的な課題の学習や学習成果を活かした市民参加等を通して、心豊かな生活やまちづくりを一層推進していく生涯学習の機会として開講しながら、受講者の新たな発見と教養に結び付くよう継続する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

意向調査やアンケート調査などを実施し、市民ニーズを的確に把握しながら講座内容や開催回数の縮小や全講座が知名度の高い講師となるよう検討する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	南公民館
------	------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	23	整理番号	43
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	地域活動の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	社会教育法
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
	人件費(千円)	540	540	540
正職員以外	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	5	5	5
非常勤職員	人件費(千円)	111	111	111

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	64	67	76
うち一般財源	64	67	76
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	南地区(南小学区・藤小学区)を主とする市民
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	南地区コミュニティ推進協議会との協働により、地域コミュニティ活動の推進を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	南地区コミュニティ推進協議会等と共催で公民館まつりの開催や、地域活動支援講座を開設する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	公民館まつり参加者			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	参加者数	人	4,500	4,500	4,700
	活動指標名				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	公民館まつり参加者			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値 4,700	4,700	4,700
			実績値 4,500	4,500	
			達成度(%) 96%	96%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	43
計画No	23

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		南地区コミュニティ推進協議会等と共催し、公民館利用団体や公民館講座受講生の学習成果の発表の場として、公民館まつりを開催。また、地域交流の場としても妥当性は十分にあると考えられる。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		公民館まつりの参加者数は横ばいであるが、コミュニティ活動は順調に推移しており、公民館の環境整備や地域の防犯活動等にも積極的に取り組んでいる。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		南地区コミュニティ推進協議会や南地区体育振興会等との共催で学習成果発表の場や地域住民の交流の場として公民館まつりを開催。その他のコミュニティ活動も積極的に行われており、コスト削減以上の成果を上げていると思われる。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		南地区コミュニティ推進協議会等5団体と共催で公民館まつりを開催している。また、コミュニティ広場や公民館内では子どもたちにも安心・安全な活動の場を提供しており、誰でも、いつでも気軽に利用できる施設として受益の偏りはない。		
					現在の適性	19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

これまでの事業に対する地域住民のニーズを検証し、事業の継続や新規事業の検討を図る。

今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

地域住民及びコミュニティ推進協議会等関係団体との懇談の場をもち意向の確認に努めるとともに、他の施設等の事業状況についての調査・研究を実施する。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	東公民館
-------------	------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	22	整理番号	44
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	ビオトープ事業活動支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	72	72	84
	人件費(千円)	2,592	2,592	3,024
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	503	533	348
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	503	533	348

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民全体
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	人と自然が共生できる環境の創出や、身近な環境問題に関する意識の醸成を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	野生生物の生態観察等を通じた環境教育の場を提供し、親自然体験事業を開催する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	親自然体験事業の開催数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回/年	6	4	4	
	活動指標名	視察研修開催数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
		回/年			1	
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	親自然体験事業の参加者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値	120	80	80
			実績値	80	81	
			達成度(%)	67%	101%	
	成果指標名	視察研修参加者数				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
		人/年	目標値			20
	実績値				43	
	達成度(%)				215%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	44
計画No	22

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	2	存在意義の見直しの余地 2 / 4		
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	B	1		ビオトープ協議会が自主的運営すべきところ、事務局(東公民館)が担う部分が大変多い。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6		
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		ビオトープの認知度が低く、意識して自然を学んだり楽しんだりする親子が少ないように見受けられ、イベント参加者数が少ない。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	4	コスト削減の余地 2 / 6		
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		施設の維持管理等ハード部門は畜産農地課、ビオトープを活用した事業等のソフト部門は東公民館でという経緯であるが、事務事業の一本化により、効率化を図れるのではないかと。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4		
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		ホタル観察会など協議会の各事業は、広報を通じて市民に周知しているため公平さは適正に保たれている。		
					現在の適性	15 / 20	改善の余地	5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

事務事業の統廃合を図る

方向性の理由

施設管理と併せ、ソフト事業を推進する上で事務分担を一本化することが合理的と考えるため。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

ビオトープ協議会では、「畜産農地課」・「稲生土地改良区」と協議しながらの施設管理、「上北県民局、地域農林水産部」が窓口となる各種事業を行っているが、今後、一括で管理できるよう更に協議を進め、一括での管理を目指し効率化を図る。

十和田市事務事業評価シート

担当課名	十和田湖公民館
------	---------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	33	整理番号	45
基本目標	豊かな心をはぐくむ「こころ感動・創造都市」		
施策の展開方向	生涯学習の推進		
事務事業名	公民館講座の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	社会教育法第20条、22条、十和田市公民館条例、同施行規則
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	73	72	74
	人件費(千円)	2,628	2,592	2,664
正職員以外	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	13	15	16
日日雇用職員	人件費(千円)	116	134	143

2人合わせた日数

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
うち一般財源	919	948	1,060
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	児童から高齢者までのあらゆる階層
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	市民ニーズに対応する各種学習機会を拡充し、生涯学習の推進を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	地域の特色を活かした伝承工芸講座、地域人材活用講座や沢田悠学館や十和田湖畔地区への移動講座を開設する。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	講座の開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	72	71	73
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	講座等参加者の累計			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
	延べ人数	目標値	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,775	2,386	
		達成度(%)	93%	80%	
	成果指標名				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		目標値			
		実績値			
		達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	45
計画No	33

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		あらゆる階層の生涯学習を積極的に 行うことは必要であり、公民館事業で 続けるべきである。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		青少年対象の事業を開催しても、部 活動や親の送り迎え等により参加者 が少ないので、改善する余地がある。 団塊の世代が参加しやすい講座の開 発。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		事業費のほとんどが講師謝礼であり、市社会教育関係講師等謝礼基準により支給しており、コストに無駄はない。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		受講者は、広報で公募しているので 公益の偏りはなく、材料代等は受講者 の負担で行っている。
現在の適性					19 / 20	改善の余地 1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

長年事業を継続していると、マンネリ化するので受講者の意見を取り入れながら、新規企画を開発し事業の充実を図りたい。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

事業内容の見直しや、魅力的な講座を開発し、市民の生涯学習を推進する。